

平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月4日

上場取引所 東

上場会社名 青木あすなろ建設株式会社
 コード番号 1865 URL <http://www.aconst.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部副本部長
 四半期報告書提出予定日 平成27年2月5日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 上野 康信
 (氏名) 国竹 治之

TEL 03-5419-1011

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	89,672	7.6	2,535	248.9	2,525	222.0	1,708	288.5
26年3月期第3四半期	83,303	16.9	726	20.2	784	19.0	439	136.1

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 1,728百万円 (239.1%) 26年3月期第3四半期 509百万円 (61.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	28.18	—
26年3月期第3四半期	7.32	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%		%
27年3月期第3四半期	96,541		57,075			59.1
26年3月期	96,728		56,245			58.1

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 57,055百万円 26年3月期 56,225百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	13.00	13.00
27年3月期	—	0.00	—		
27年3月期(予想)				12.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
 26年3月期の期末配当金13円00銭には、合併10周年記念配当1円00銭が含まれております。

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	121,000	0.6	2,800	28.2	2,800	19.6	2,000	24.6	32.99

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期3Q	63,600,000 株	26年3月期	63,600,000 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

27年3月期3Q	2,980,000 株	26年3月期	2,979,900 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期3Q	60,620,045 株	26年3月期3Q	60,040,139 株
----------	--------------	----------	--------------

(注)上記株式数については、1株当たり四半期純利益の算定において普通株式と同等の株式として扱われるA種株式(議決権がないこと以外は普通株式と異なる非上場の無議決権普通配当株式)を含めて記載しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法にもとづく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法にもとづく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提にもとづいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(重要な後発事象)	8
4. 補足情報	9
(1) 連結受注高、売上高の状況	9
(2) 個別受注高、売上高の状況	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費に弱さがみられるものの、政府による経済政策や金融政策を背景に企業収益や雇用・所得環境に改善の傾向が続き、景気は全体としては緩やかな回復基調で推移しました。

建設業界におきましては、公共投資、民間投資ともに増加基調にあるものの、建設需要の拡大にともなう労務費や資機材価格の上昇が懸念されるなど、予断を許さない経営環境が続いております。

このような状況の中で、当社は「持続的発展に向け着実なステップアップ」を当期の基本テーマに掲げ、「個人・組織力のレベルアップ」と「収益力の強靱化」に取り組んでおります。

当第3四半期連結累計期間の受注高は126,335百万円（前年同期比42.9%増）、売上高は89,672百万円（前年同期比7.6%増）となり、利益につきましては、営業利益は2,535百万円（前年同期比248.9%増）、経常利益は2,525百万円（前年同期比222.0%増）、四半期純利益は1,708百万円（前年同期比288.5%増）となりました。

当第3四半期連結累計期間におけるセグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

(建築事業)

建築事業の受注高は耐震補強関連の大型工事の受注等により31,632百万円（前年同期比12.6%増）となり、売上高は23,391百万円（前年同期比3.4%増）、セグメント利益は623百万円（前年同期比124.5%増）となりました。

(土木事業)

土木事業の受注高は東日本大震災関連工事の受注増加等により93,654百万円（前年同期比55.9%増）となり、売上高は65,233百万円（前年同期比8.0%増）、セグメント利益は2,828百万円（前年同期比109.2%増）となりました。

(不動産事業)

自社開発分譲マンション事業の売上高が計上されたことにより、不動産事業の売上高は1,048百万円（前年同期比293.5%増）、セグメント利益は93百万円（前年同期比160.2%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、現金預金等の増加があったものの、売上債権の回収等による減少により、前連結会計年度末に比べ186百万円減少の96,541百万円となりました。

負債は、未成工事受入金等の増加があったものの、仕入債務の支払等による減少により、前連結会計年度末に比べ1,016百万円減少の39,465百万円となりました。

純資産は、配当金の支払等の減少があったものの、利益剰余金の増加により、前連結会計年度末に比べ830百万円増加の57,075百万円となりました。

なお、純資産の額から少数株主持分を控除した自己資本の額は57,055百万円となり、自己資本比率は59.1%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2015年3月期（平成27年3月期）の業績予想につきましては、2014年5月12日に公表した予想から変更ありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 2012年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 2012年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いにしたがって、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更にもなう影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が109百万円増加し、利益剰余金が同額減少しております。

また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益はそれぞれ18百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2014年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	28,394	34,651
受取手形・完成工事未収入金等	46,213	37,404
販売用不動産	1,449	732
未成工事支出金	598	735
不動産事業支出金	1,408	2,310
未収入金	3,568	4,028
繰延税金資産	299	294
その他	1,041	3,060
貸倒引当金	△191	△162
流動資産合計	82,780	83,054
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	1,309	1,263
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	506	500
船舶（純額）	1,220	1,137
土地	4,636	4,406
リース資産（純額）	96	83
有形固定資産合計	7,768	7,392
無形固定資産		
	168	210
投資その他の資産		
投資有価証券	3,361	3,527
長期貸付金	11	10
長期未収入金	1,457	1,268
繰延税金資産	747	603
その他	1,018	990
貸倒引当金	△587	△516
投資その他の資産合計	6,010	5,884
固定資産合計	13,947	13,487
資産合計	96,728	96,541

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2014年12月31日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	20,366	18,054
未払法人税等	508	477
未成工事受入金	6,226	8,262
完成工事補償引当金	611	576
工事損失引当金	35	14
賞与引当金	815	492
その他	2,928	2,253
流動負債合計	31,491	30,130
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	305	304
退職給付に係る負債	8,163	8,451
船舶特別修繕引当金	87	91
その他	435	487
固定負債合計	8,991	9,335
負債合計	40,482	39,465
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	25,571	25,571
利益剰余金	27,591	28,402
自己株式	△1,579	△1,579
株主資本合計	56,583	57,394
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	322	424
土地再評価差額金	28	27
退職給付に係る調整累計額	△707	△791
その他の包括利益累計額合計	△357	△338
少数株主持分	19	20
純資産合計	56,245	57,075
負債純資産合計	96,728	96,541

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2013年4月1日 至2013年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2014年4月1日 至2014年12月31日)
売上高		
完成工事高	83,036	88,624
不動産事業売上高	266	1,048
売上高合計	83,303	89,672
売上原価		
完成工事原価	77,346	80,977
不動産事業売上原価	185	879
売上原価合計	77,531	81,857
売上総利益		
完成工事総利益	5,690	7,646
不動産事業総利益	81	168
売上総利益合計	5,771	7,814
販売費及び一般管理費	5,045	5,279
営業利益	726	2,535
営業外収益		
受取利息	5	0
受取配当金	75	41
その他	37	39
営業外収益合計	119	81
営業外費用		
支払利息	61	88
その他	0	2
営業外費用合計	62	91
経常利益	784	2,525
特別利益		
固定資産売却益	22	10
負ののれん発生益	62	-
その他	0	0
特別利益合計	85	10
特別損失		
訴訟関連損失	6	32
株式交換関連費用	7	-
その他	7	8
特別損失合計	22	41
税金等調整前四半期純利益	847	2,494
法人税、住民税及び事業税	364	672
法人税等調整額	24	111
法人税等合計	388	784
少数株主損益調整前四半期純利益	458	1,709
少数株主利益	19	1
四半期純利益	439	1,708

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	458	1,709
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	51	102
退職給付に係る調整額	—	△83
その他の包括利益合計	51	19
四半期包括利益	509	1,728
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	489	1,727
少数株主に係る四半期包括利益	20	1

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得及び自己株式の公開買付け)

当社は、2015年2月4日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項及び当社定款の規定に基づく自己株式の取得及びその具体的な取得方法として自己株式の公開買付けを行うことを決議いたしました。

(1) 買付け等の目的

当社は、当社の親会社である株式会社高松コンストラクショングループ（以下、「高松コンストラクショングループ」といいます。）が全てを保有していた非上場のA種株式のあり方を長期的な経営課題として認識し、早期解消に向けて高松コンストラクショングループと意見交換をまいりました。そのような中、2014年12月初旬に高松コンストラクショングループにA種株式を普通株式に転換（本転換とは、当社がA種株式を取得し自己株式とすることと引換に、当該株主に対し同数の当社普通株式を交付することをいいます。）することを提案したところ、高松コンストラクショングループから、保有する全てのA種株式を普通株式に転換する意向がある旨の連絡を受けました。

これを受け、当社は、高松コンストラクショングループの意向に同意する一方で、同転換を行うことにより議決権株式が増加し、少数株主の不利益が生じるおそれを避けるため、また、当社の業績及び財務状況等を総合的に鑑みた結果、当社が転換後の普通株式のうち相当数の株式を高松コンストラクショングループより取得することについて検討を行いました。また、自己株式の取得は、当社の1株当たり当期純利益（EPS）の向上や自己資本当期純利益率（ROE）などの資本効率の向上に寄与し、株主の皆様に対する利益還元につながり、当社の利益還元に関する基本方針に合致することをも勘案し、自己株式の具体的な取得方法の検討を進めてまいりました。

その結果、株主の皆様が所定の買付け等の期間中に市場価格の動向を見ながら応募する機会を確保できる公開買付けの方法が、株主間の平等性、取引の透明性を担保する観点からも、最も適切であると判断するにいたりました。

なお、高松コンストラクショングループが全てを保有していたA種株式は、2015年2月4日に高松コンストラクショングループから9,064,500株（発行済A種株式の全株式）について転換請求がなされ、同日開催の当社取締役会において全株式の普通株式への転換を決議しております。なお、本転換により自己株式となったA種株式9,064,500株は、同日開催の当社取締役会において消却を決議し、同日付にて消却いたしました。

(2) 自己株式取得に関する取締役会決議の内容

- | | |
|-------------|-------------------------|
| ① 取得する株式の種類 | 普通株式 |
| ② 取得する株式の総数 | 5,000,100株（上限） |
| ③ 取得価額の総額 | 3,595,071,900円（上限） |
| ④ 取得する期間 | 2015年2月5日から2015年4月30日まで |

(3) 公開買付けの概要

- | | |
|-------------------|-------------------------------|
| ① 買付け等を行う上場株券等の種類 | 普通株式 |
| ② 買付け等の期間 | 2015年2月5日から2015年3月5日まで（20営業日） |
| ③ 買付け等の価格 | 1株につき金719円 |
| ④ 買付け予定の上場株券等の数 | 5,000,000株 |
| ⑤ 決済の開始日 | 2015年3月27日 |

4. 補足情報

(1) 連結受注高、売上高の状況

区 分			前第3四半期累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年12月31日)		当第3四半期累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)		増 減	
			金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	率 (%)
受 注 高	建設事業	建築工事	28,097	31.8	31,632	25.1	3,534	12.6
		土木工事	60,059	67.9	93,654	74.1	33,595	55.9
		計	88,156	99.7	125,287	99.2	37,130	42.1
	不動産事業		266	0.3	1,048	0.8	781	293.5
	計		88,422	100.0	126,335	100.0	37,912	42.9
売 上 高	建設事業	建築工事	22,611	27.2	23,391	26.1	779	3.4
		土木工事	60,425	72.5	65,233	72.7	4,807	8.0
		計	83,036	99.7	88,624	98.8	5,587	6.7
	不動産事業		266	0.3	1,048	1.2	781	293.5
	計		83,303	100.0	89,672	100.0	6,368	7.6

(2) 個別受注高、売上高の状況

区 分			前第3四半期累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年12月31日)		当第3四半期累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)		増 減	
			金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	率 (%)
受 注 高	建設事業	建築工事	26,857	59.9	30,210	43.2	3,352	12.5
		土木工事	17,773	39.7	38,679	55.3	20,905	117.6
		計	44,630	99.6	68,889	98.5	24,258	54.4
	不動産事業		161	0.4	1,046	1.5	885	549.2
	計		44,792	100.0	69,935	100.0	25,143	56.1
売 上 高	建設事業	建築工事	21,372	49.6	22,296	49.0	924	4.3
		土木工事	21,539	50.0	22,183	48.7	643	3.0
		計	42,911	99.6	44,479	97.7	1,567	3.7
	不動産事業		161	0.4	1,046	2.3	885	549.2
	計		43,072	100.0	45,525	100.0	2,452	5.7